

平成28年度(2016年度)

管理事業名	スポーツ振興事業			総合計画の体系	第4章 個性ひかる学びと文化創造のまちづくり 第3節 スポーツにしたしめるまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 33 スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 一般事務事業・スポーツ施設情報システム管理事業・ホームタウン推進事業				
スポーツ推進事業 一般事務事業 スポーツ施設情報システム管理事業 ホームタウン推進事業					
事業の目的と概要	「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の環境づくりを目指します。 【地域スポーツ振興】 地域スポーツ促進事業、各地区市民体育祭補助事業、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、千里山武道教室 【スポーツイベント・プログラムの充実】 生涯スポーツ指導事業、運動習慣化プログラム推進事業、運動あそびプログラム推進事業、スポーツ大会・教室等実施事業 【健康づくりの充実と高齢者・障がい者スポーツの振興】 市民スポーツ講座、健康づくり推進事業、障がい者スポーツ振興事業 【スポーツ指導者の養成・研修事業、団体育成】 地域スポーツ指導者養成・研修事業、競技スポーツ指導者養成・研修事業、社会体育関係団体育成事業 【ガンバ大阪ホームタウンの推進】 ガンバ大阪サポーター拡大事業(パブリックビューイング)、市民ふれあい事業、地域密着推進事業(ミニフラッグ設置)				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者等の総数	人	646,656	654,988	646,083	市長杯大会、地域スポーツ行事、市民体育祭、健康づくりフェスティバル、学校体育施設開放事業、指導者養成・研修事業、生涯スポーツ指導事業、運動習慣化プログラム推進事業、運動あそびプログラム推進事業、ホームタウン推進事業などの参加者数
スポーツ施設情報システム登録者数	人	10,798	11,166	11,364	登録者数(団体登録・個人登録)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> 「運動習慣化プログラム推進事業」の「市民スポーツ講座」参加者数は平成27年の589人に比べ、平成28年度は1,130人と約2倍になり、保健センターと連携したことで特定保健指導対象者の参加があり介護予防の意識の向上につながりました。 平成26年度から公民館講座へ体育の専門職を派遣している参加者数は、平成26年度1,228人、平成27年度2,773人、平成28年度4,017人と毎年増加している状況です。今後、ますます要望があることと思われます。 学校体育施設開放事業は、スポーツ推進事業参加者総数の76.3%を占めており、市民の健康づくりへの貢献度が高い事業となっています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,820	3,887	3,559	△328
国庫支出金(経常費用充当)	291	350	345	△5
府支出金(経常費用充当)	145	174	173	△1
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,093	1,011	1,278	267
経常収入 小計(a)	5,349	5,422	5,355	△67
給与関係費	172,933	166,400	137,748	△28,653
物件費	70,885	68,080	69,865	1,786
維持補修費	1,415	1,214	1,651	436
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,921	33,232	32,150	△1,082
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,918	3,903	3,884	△19
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,443	11,513	8,342	△3,170
退職手当引当金繰入額	7,453	2,713	△18,912	△21,625
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	300,968	287,054	234,727	△52,327
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△295,619	△281,632	△229,372	52,259
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	267	362	-	△362
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	267	362	-	△362
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△267	△362	-	362
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△295,886	△281,993	△229,372	52,621
一般財源充当額	302,459	295,861	261,959	△33,902
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,573	13,867	32,587	18,719

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	中学校ナイター施設使用料 3,559千円
物件費	【委託料】55,503千円 市長杯大会、全市・地区行事、障がい者体育祭、学校体育施設開放、中学校運動場ナイター施設開放、千里山武道教室、競技スポーツ指導者養成・研修、社会体育関係団体育成
負担金・補助金・交付金等	【事業運営補助金・負担金】 市民体育祭補助金 13,112千円 健康づくり推進事業補助金 14,409千円 他

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,349	5,422	5,355	△67
行政サービス活動支出	304,148	297,624	263,655	△33,969
行政サービス活動収支差額	△298,799	△292,202	△258,300	33,902
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	3,659	3,659	3,659	-
財務活動収支差額	△3,659	△3,659	△3,659	-
収支差額合計	△302,459	△295,861	△261,959	33,902
一般財源充当額	302,459	295,861	261,959	△33,902
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出:リース債務の返済

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業等の総数	平成26年度	646,656	450円	スポーツ推進事業参加者1人あたり347円のコストがかかっています。(スポーツ施設情報システム管理事業を除く 平成28年度224,386千円、平成27年度275,602千円)
	平成27年度	654,988	421円	
	平成28年度	646,083	347円	
スポーツ施設情報システム登録者数	平成26年度	10,798	930円	スポーツ施設情報システム登録者1人あたり910円のコストがかかっています。(スポーツ施設情報システム管理事業 平成28年度10,341千円、平成27年度11,452千円)
	平成27年度	11,166	1,026円	
	平成28年度	11,364	910円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	15,172	10,782	△4,390
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	11,513	8,342	△3,170
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,659	2,440	△1,220
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	7,743	3,859	△3,884	固定負債	146,233	114,152	△32,081
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,645	1,420	△225	長期借入金	-	-	-
リース資産	6,099	2,440	△3,659	退職手当引当金	143,793	114,152	△29,641
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,440	-	△2,440
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	161,404	124,934	△36,471
土地	-	-	-	純資産	△153,661	△121,074	32,587
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	-	-	-	退職手当引当金	143,793	114,152	△29,641
図書館資料	-	-	-	リース債務	2,440	-	△2,440
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債の部合計	161,404	124,934	△36,471
長期貸付金	-	-	-	純資産	△153,661	△121,074	32,587
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
その他債権	-	-	-	退職手当引当金	143,793	114,152	△29,641
資産の部合計	7,743	3,859	△3,884	リース債務	2,440	-	△2,440
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	7,743	3,859	△3,884

Ⅲ 財務構造分析

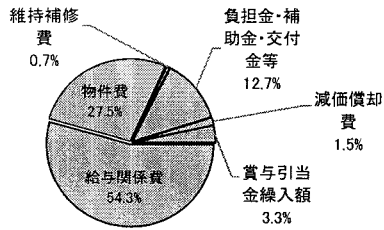
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	16.33 人	0 人	1,043 日	75 人	127,178
給与関係費等	121,481 千円		1,017 千円	4,680 千円	
内、時間外勤務手当	4,899 千円				

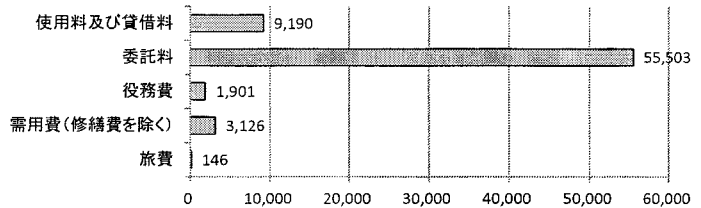
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	減価償却による減
リース債務	スポーツ施設情報システム管理事業 街頭端末リース債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)ほか6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610 千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,190 千円
利用料金収入	3,559 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
施設維持補修費比率		4.2	3.8	5.2	1.4
施設老朽化比率		93.3	94.8	95.5	0.7
受益者負担比率		1.3	1.4	1.5	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.3	98.2	98.0	△0.2
経常費用対公共資産比率		896.3	908.1	742.6	△165.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・物件費の委託料の割合は全体の約80%を占めています。内、市長杯大会・教室等実施事業は全体の約46%を占めており、学校体育施設開放事業は全体の約42%を占めています。
 ・維持補修費が施設の老朽化により436千円増加しましたが、今後ますます老朽化が進むことから施設の維持補修費は増加することが見込まれます。
 ・ホームタウン推進事業は平成28年度からの新規事業で、ガンバ大阪の協力のもと市立吹田サッカースタジアムでの「パブリックビューイング」や市内の小学生を対象とした「市民ふれあい事業」を実施し、多くの市民がスタジアムとガンバ大阪にふれあい、ホームタウン意識の醸成が図られました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・本市における平成26年9月末現在の高齢化率は22.3%です。「団塊の世代」の方のすべて75歳以上となる平成37年(2025年)を見据えた中長期的な視野に立った展開を進めていく上で、体育の専門職を派遣する「生涯スポーツ指導事業」、また「運動習慣化プログラム推進事業」等に取り組んでいるところです。今後は「生きがいづくり・健康づくりの推進」として、関係部局とともに促進していく必要があると考えています。
 ・アウトソーシング推進計画に基づいた事業の実施計画に伴い、今後も委託料の割合が増加していくと考えています。
 ・使用料及び賃借料につきましては、市長杯大会のサッカー・テニス・ソフトボール・駅伝大会の借上料等が全体の約25%をしめており、大会参加者にも負担してもらうよう検討していく必要があると考えています。
 ・学校運動場ナイター施設開放事業において、カラスの巣を駆除するための予算を7校中3校分確保していますが、平成29年度既に5校分の駆除を行ったため、全校分の予算措置に努めることが必要です。
 ・中学校運動場ナイター照明のLED化が今年度予算措置(1校分)されていますが、維持補修費の抑制に努めるためにも、年次的に設備の更新を進めていくことが必要です。
 ・千里丘北小学校の学校施設開放事業や市民体育祭の事業が未実施となっているため、実施できるよう当該地域と調整していく必要があります。
 ・ホームタウン推進事業においては、さらにホームタウン意識の醸成を図るため、事業の拠点をスタジアムだけではなく市内全域へと広げる必要があります。また、市だけでなく市内のガンバ大阪を応援する団体などとの連携・協力でオール吹田での取り組みとする必要があります。